

高まる韓国の中国依存度

— 投資と貿易 —



平岡 康裕

はじめに

2005年4月に発生した中国における反日デモは、日本企業に中国リスクを喚起することになった。それはとりもなおさず、中国集中リスクである。特定の国に事業や経営資源を集中させることは以前よりリスクとして指摘されてきた。日本企業の中国に対する投資は2003年に発生した新型肺炎（SARS）を乗り越えて増加の一途を辿って来たが、ここにきて中国に対するリスクの見直しとあわせて、一部ではASEAN回帰を検討するといった動きもみられるようである。

こうしたなか、日本以上に中国への集中が進んでいる国が韓国である。韓国と中国間に国交が樹立したのは92年であるが、その後、中国の経済成長と歩調を合わせるように両国間の経済交流は進展し、韓国は現在、第2の中国投資ブームのなかにある。第1の投資ブームは国交樹立直後の90年代中盤であり、投資企業の進出形態としては、当初は人件費等の労働コスト削減を目的とした軽工業が中心であったが、最近では中国国内市場と労働コスト削減の双方を狙った業種の進出が増えている。2003年には中国が韓国にとって最大の輸出相手国かつ2番目の貿易相手国となった。韓国のGDP成長率に対する中国との貿易収支の寄与度が米国とのそれ

を上回るなど、中国との貿易関係は輸出立国である韓国にとっても極めて重要な位置づけを占めるようになってきている。

ここでは韓国の対中投資の現状及び対中投資と対中貿易の関係を概観した後、中国依存度が高まる状況に潜むリスクについてみていきたい。

1. 韓国の対外投資の現況

— 中国への一極集中

2004年の韓国の対外直接投資は、実行ベースで件数3,762件（前年比34.8%増）、投資金額57億1,500万米ドル（同50.5%増）を記録した。通貨危機直後の1998年に613件まで減少した韓国の対外直接投資件数は2000年に2,000件を突破した以降も増加傾向にあったが3,000件を超えたのは初めてである。98年に780万米ドルを超えた1件あたり平均投資金額は2004年には127万米ドルまで減少しており、投資金額の小規模傾向が明らかになった（表1）。

2004年の投資傾向で顕著な点はアジア地域

表1 韓国の対外直接投資の推移

（単位：件、100万米ドル、%）

	2000	2001	2002	2003	2004
件数	2,070	2,136	2,459	2,790	3,762
増加率	(89.2)	(3.2)	(15.1)	(13.5)	(34.8)
金額	4,996	2,075	3,566	3,797	5,715
増加率	(52.5)	(1.6)	(▲29.7)	(6.5)	(50.5)

（出所）韓国輸出入銀行

への集中である。特に中国向け直接投資は総投資において、件数で57.1%、投資額で37.8%を占めており、アジア地域においては件数で79.5%、投資額で67.6%と圧倒的である（表2、3）。

韓国と中国の正式な経済関係が始まったのは92年の国交樹立以降である。韓国の対中投資は国交回復以前の88年に始まっていたが、国交樹立以後、90年代前半に急速に増加した。

92年に対中国投資額が実行ベースで対前年比232.0%の高い伸びとなり、96年には9億米ドルを超えるまでに拡大した。

韓国の対外投資総額に対する比率も94年に27.5%を記録した後も20%台を保ってきた。この時期の進出形態は労働コスト削減を目的とした靴や繊維等の軽工業の生産基地移転が主流であり、韓国向けの再輸出から始まり、徐々に第

表2 地域別対外直接投資推移

(単位：件、100万米ドル、%)

	2000年		2001年		2002年		2003年		2004年	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
アジア	1,183	1,352	1,421	1,332	1,802	1,677	2,076	2,242	2,702	3,190
比率	(57.1)	(27.1)	(66.5)	(26.2)	(73.3)	(47.0)	(74.4)	(59.0)	(71.8)	(55.8)
増加率	(76.0)	(21.3)	(20.1)	(▲1.4)	(26.8)	(25.9)	(15.2)	(33.7)	(30.2)	(42.3)
北米	709	1,401	526	1,462	464	564	548	1,040	858	1,376
比率	(34.3)	(28.0)	(24.6)	(28.8)	(18.9)	(15.8)	(19.6)	(27.4)	(22.8)	(24.1)
増加率	(119.5)	(0.3)	(▲25.8)	(4.4)	(▲11.8)	(▲61.5)	(18.1)	(84.5)	(56.6)	(32.3)
欧州	67	289	69	2,129	69	957	68	211	98	683
比率	(3.2)	(5.8)	(3.2)	(41.9)	(2.8)	(26.8)	(2.4)	(5.5)	(2.6)	(12.0)
増加率	(63.4)	(▲3.5)	(3.0)	(636.6)	(0.0)	(▲55.1)	(▲1.4)	(▲78.0)	(44.1)	(224.5)
中南米	49	1,502	25	98	30	247	31	180	30	338
比率	(2.4)	(30.1)	(1.2)	(1.9)	(1.2)	(6.9)	(1.1)	(4.8)	(0.8)	(5.9)
増加率	(104.2)	(559.4)	(▲49.0)	(▲93.5)	(20.0)	(153.1)	(3.3)	(▲26.9)	(▲3.2)	(87.4)
オセアニア	52	90	87	21	73	78	58	90	54	66
比率	(2.5)	(1.8)	(4.1)	(0.4)	(3.0)	(2.2)	(2.1)	(2.4)	(1.4)	(1.2)
増加率	(76.0)	(21.3)	(67.3)	(▲77.1)	(▲16.1)	(281.2)	(▲20.5)	(15.2)	(▲6.9)	(▲27.3)
アフリカ	7	156	6	15	10	13	5	24	11	40
比率	(0.3)	(3.1)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.6)	(0.3)	(0.7)
増加率	(▲22.2)	(672.2)	(▲14.0)	(▲91.0)	(67.0)	(▲12.0)	(▲50.0)	(86.0)	(120.0)	(70.0)
中近東	3	27	2	19	11	30	4	11	9	22
比率	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.4)	(0.4)	(0.8)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.4)
増加率	(50.0)	(2991.3)	(▲33.0)	(▲28.0)	(450.0)	(56.0)	(▲64.0)	(▲65.0)	(125.0)	(104.0)
合計	2,070	4,996	2,136	5,075	2,459	3,566	2,790	3,797	3,762	5,715

(出所) 韓国輸出入銀行

表3 主要国別推移対外直接投資

(単位：件、100万米ドル、%)

	2000年		2001年		2002年		2003年		2004年	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中国	773	682	1,037	592	1,365	985	1,676	1,508	2,149	2,157
比率	(37.3)	(13.7)	(48.5)	(11.7)	(55.5)	(27.6)	(60.1)	(39.7)	(57.1)	(37.8)
増加率	(68.0)	(93.1)	(34.2)	(▲13.2)	(31.6)	(66.3)	(22.8)	(53.1)	(28.2)	(43.0)
米国	676	1,365	496	1,438	444	558	523	1,025	825	1,329
比率	(32.7)	(27.3)	(23.2)	(28.3)	(18.1)	(15.7)	(18.7)	(27.0)	(21.9)	(23.3)
増加率	(116.7)	(▲0.9)	(▲26.6)	(5.3)	(▲10.5)	(▲61.2)	(17.8)	(83.7)	(57.7)	(29.7)
ASEAN	183	464	190	377	264	327	228	526	283	473
比率	(8.8)	(9.3)	(8.9)	(7.4)	(10.7)	(9.2)	(8.2)	(13.8)	(7.5)	(8.3)
増加率	(60.5)	(▲2.1)	(3.8)	(▲18.7)	(38.9)	(▲13.3)	(▲13.6)	(60.7)	(24.1)	(▲10.1)
E U	48	149	49	2,053	50	868	41	155	62	620
比率	(2.3)	(3.0)	(2.3)	(40.4)	(2.0)	(24.3)	(1.5)	(4.1)	(1.6)	(10.8)
増加率	(65.5)	(▲28.5)	(2.1)	(1279.5)	(2.0)	(▲57.7)	(▲18.0)	(▲82.2)	(▲51.2)	(300.9)

(出所) 韓国輸出入銀行

3 国向け輸出を目的とした投資が増加した。韓国で経済危機が発生した 97 年には対外投資そのものが減少（前年比▲17.3%）するなかで、対中投資にも当然ブレーキがかかり、99 年まで減少が続いた（表 4）。

韓国経済が回復軌道に入り始めた 2000 年には金額ベースで前年比 93.1%と再び増加に転じ、更に中国の WTO 加盟（2001 年 12 月）を契機に伸びが加速した。中国の WTO 加盟により中国市場の開放が進むと単なる生産拠点としての進出ではなく中国における販売を目的とした投資が活発になり、財閥グループ企業を中心に大型投資案件も増えている。2002 年には中国が米国を抑え韓国にとっての最大投資相手国に浮上し、2003 年には対中投資額が実行ベースで 10 億米ドルの大台を突破、2004 年には対中投資が対外直接投資全体の 37.8%を占めるまでになった。対中投資が GDP に占める規模も 2000 年には 0.12%に過ぎなかったが、2003 年には 0.24%と倍増し、2004 年には 0.32%まで拡大している。

2004 年末現在の韓国の対中投資残高は件数で 11,061 件、金額で 86 億 7,300 万ドルに達しており、韓国の対外投資件数全体の 50.5%、金額で 21.9%に相当する。

対中投資を業種別に見た場合、製造業の比率が非常に高いことが特徴として挙げられる。製造業が件数で 84.8%、金額で 87.1%と 80%を超す高い比率を示しているのに対して、その他

の業種は 5%未満に留まっており、その他の国では卸小売業が件数で 23.4%、金額で 27.3%を占めるのとは対照的である。製造業を更に詳しく見ると、金額ベースでは電子通信業（15.2%）の比率が最も高く、繊維・衣服（11.9%）、自動車（10.1%）の順番となっている（表 5）。

韓国企業の対中直接投資を進出地域別にみると、韓国対岸の山東省に対する投資が件数ベースで 35.9%、金額ベースで 30.4%と突出している。2001 年以降は香港を抑えて韓国が山東省に対する最大投資国となっている。山東省以外では、投資件数は遼寧省（14.9%）、天津市（8.9%）など黄海沿岸地域が多く、投資金額では上海市に近接する江蘇省（19.0%）や北京市（11.9%）などに集中している。また、朝鮮族が多く居住する中国東北部（遼寧省・吉林省・黒龍江省）に投資が行われているのも特徴といえる（表 6）。

筆者が 2004 年に中国の青島市（山東省）において行なった現地聞き取り調査に拠れば、青島市には 5 万人規模の居留韓国人、更に 5 万人規模で韓国と青島を常時往来する韓国人がいると言われ、韓国系企業で働く朝鮮族も相当数に達する。

韓国企業が青島市をはじめとする山東省に集中する理由としては、山東省が韓国と距離的に近く労働力も豊富であることから「生産基地」

表 5 業種別投資の比較

（単位：件、100 万米ドル）

	中 国		その他の国	
	件数	金額 (比率%)	件数	金額
製 造 業	9,380	7,555 (87.1)	4,534	13,488
電子通信	1,288	1,320 (15.2)	832	5,528
一次金属	202	572 (6.6)	130	932
自 動 車	410	872 (10.1)	203	1,533
ゴム・プラスチック	338	527 (6.1)	164	481
非金属鉱物	306	434 (5.0)	95	206
機械装備	967	768 (8.9)	421	1,091
繊維・衣服	1,802	1,029 (11.9)	989	1,393
卸小売業	427	296 (3.4)	2,539	8,436
宿泊飲食業	298	144 (1.7)	783	672
不動産業	39	192 (2.2)	111	715
建 設 業	82	226 (2.6)	247	412
そ の 他	835	260 (3.0)	2,644	7,175
総 計	11,061	8,673 (100.0)	10,858	30,899

（出所）韓国輸出入銀行

表 4 韓国の年度別対中投資現況

（単位：100 万米ドル）

年	実行ベース		年	実行ベース	
	件 数	金 額		件 数	金 額
1988	1	0	1997	631	730
1989	7	6	1998	261	692
1990	24	16	1999	460	353
1991	69	43	2000	773	682
1992	170	141	2001	1,037	593
1993	381	264	2002	1,365	985
1994	841	634	2003	1,676	1,508
1995	751	842	2004	2,149	2,157
1996	735	908			
			総計	11,331	10,553

（出所）韓国輸出入銀行

表6 韓国の省別対中投資現況

(単位: 件、100 万米ドル)

	件数 (比率%)	投資金額 (比率%)
山東省	3,973 (35.9)	2,638.6 (30.4)
江蘇省	835 (7.5)	1,650.6 (19.0)
天津市	985 (8.9)	955.8 (11.0)
北京市	726 (6.6)	1,032.5 (11.9)
遼寧省	1,646 (14.9)	852.4 (9.8)
上海市	577 (5.2)	521.8 (6.0)
広東省	327 (3.0)	358.3 (4.1)
浙江省	354 (3.2)	322.1 (3.7)
吉林省	715 (6.5)	214.6 (2.5)
黒龍江省	292 (2.6)	153.2 (1.8)
総計	11,061 (100.0)	8,672.9 (100.0)

(注) 投資金額残高の上位10省・都市
(出所) 韓国輸出入銀行

としての魅力を備えていることに加えて、港湾が整備されていることが挙げられる。また、朝鮮半島と山東省が文化的・歴史的にも交流が深く、韓国在住の華僑の多くが山東省出身であることや、似通った半島気質や気候風土にあるためともいわれている。

このように進出地域としては韓国との近隣性から山東省や東北3省への投資が依然として多いものの、中国が欧米市場に匹敵する市場として認識されるにつれ、投資地域は、大型投資案件を中心に、巨大な市場がある上海や華南地区に移動しているとされる。ただし、華南地区などに新規に進出しようとする中小企業（今までに中国に進出していない企業）のなかには「人が行くので自分も行く」という安直な考えから進出している企業もあるとされる。こうした傾向は韓国内景気の低迷がはっきりとした2003年後半から強くなっているようである。

投資企業を規模別にみると、中小企業（件数ベースで68.5%、金額ベースで50.0%）の存在が圧倒的である。1999年以前の対中投資では大企業が占める比率が7割に達していたが、1999年～2004年には4割弱まで低下した。現在でも投資金額では大企業が44.3%を占めているが、件数では4.8%に過ぎない。個人事業主その他は投資金額では5.7%に留まっているものの、件数では26.7%に達している。大企業の1件あたりの平均投資金額723万米ドルに対して、中小企業の平均投資額57万米ドル、個人

事業主その他の平均投資額17万米ドルであり、中小企業や個人事業主などの投資金額規模の小ささが際立っている。

2004年に対中投資を行なった企業の進出目的をみると、金額ベースでは「輸出促進」が28.7%で比率が高いが、投資件数別では「輸出促進」(27.6%)を抑えて、「低賃金の活用」(37.6%)が最も高くなっている。

韓国政府も中国に進出する企業を積極的に支援する政策を打ち出している。2005年に入ってから、中小企業庁は3月に中国進出企業支援投資ファンド構想が発表したのに続き、中国国家発展改革委員会(NDRC)と「韓国・中国の中小企業協力に関する諒解覚書」を締結した。産業資源部は中国に進出した中小企業の知的財産権を保護する専門部署(IP China Desk)を北京及び青島に設置することを発表した。地方レベルでも釜山商工会議所が地元中小企業の中国進出を支援するために青島市に釜山企業専用の工業団地を建設するなどの動きもある。

中国は韓国にとって最大の対外直接投資対象国である一方で、中国における韓国企業のプレゼンスも高まっている。中国商務省の統計では2003年における韓国の対中直接投資額は日本に次ぐ規模となり、2004年の直接投資額は日本を抑え、3位となった。韓国と地理的に近く、沿岸部1省だけで韓国以上の人口を持つ巨大な市場でもある中国に対する韓国企業の直接投資は、今後も増加することが予想される。

2. 対中輸出の現状

— 部品輸出の伸びが加速

92年の国交樹立以前の韓国と中国の経済関係は限定的であり、貿易量も非常に小さく、87年の中国への輸出額は輸出額全体の0.4%の211百万ドル、輸入額は輸出額全体の2%の866百万ドルに過ぎなかった。その後、韓国と中国の貿易量は順調に増加し、特に中国の経済成長に合わせる形で中国向けの輸出が急増している。2004年の中国向け輸出は前年比41.7%

増の497.6億ドルに増加し、全体輸出の19.6%を占める。中国向けの仲介貿易の拠点と見られる香港向け(181.2億ドル)を含めた場合には24.0%に達する(図)。

表7は2003年と2004年の中国向け輸出品目の上位10品目であるが、これら上位10品目が中国向け輸出に占める比率は2003年には40.7%であったが、2004年には45.8%まで上昇しており、特定品目に集中する現象がみられる。

これら中国向け輸出上位5品目の中国依存度を見ると、半導体が13.0%と低いほかは、無線通信機器が39.7%、コンピューター周辺機器31.4%、石油製品24.7%、コンピューター21.9%と軒並み20%を超えている。上位10品目のうち下位5品目でも液晶デバイス・光学機器66.9%、ステンレス鋼58.1%、自動車部品31.0%と高く、これら輸出品目が中国市場に大きく依存しており、米国や日本、EUなどの先進国向け輸出とは明らかに異なる様相を示していることが確認できる。

韓国貿易協会傘下の貿易研究所の試算に拠れば、2004年の韓国の中国向け輸出を加工段階別に区分した場合、半製品(43.9%)及び部品(35.8%)の中間財が79.7%を占めており、最終財は19.7%に過ぎない。韓国の輸出全体で中間財が占める比率は55.5%、最終財が44.1%であることを勘案すると、韓国の中国向け輸出に中間財が占める大きさが分かる。中間財輸出のなかでも半製品の比率が低下傾向(2001年64.0%→2004年43.9%)にあるのに対して、部品は19.4%から35.8%に急増している。最終財についても、消費財が同様に5.1%から3.5%に

低下するなかで、資本財については11.1%から16.2%に増加している。資本財の比率は、韓国企業の中国投資が急増し始めた2002年から10%半ばで上昇しており、韓国企業の中国投資が継続する限り、当面は伸び率が維持されるものと考えられる。

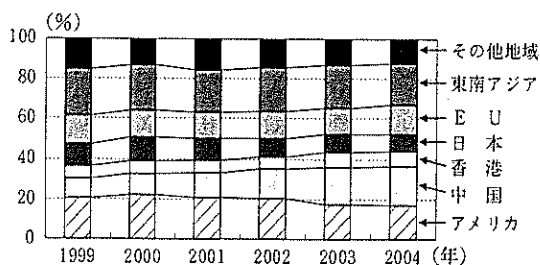
貿易収支においても中国依存度が高まっている。韓国は経済危機に見舞われた97年まで大幅な貿易赤字に悩まされていたが、98年以降は貿易黒字を堅持している。韓国の貿易収支の大きな特徴として対日貿易赤字の大きさ(2004年で244.4億米ドル)が問題視されることがあるが、中国(201.8億米ドル)や米国(140.7億米ドル)、東南アジア諸国(190.3億米ドル)などに対しては巨額の貿易黒字を確保しており、なかでも中国は韓国最大の輸出相手国であるばかりではなく、最大の貿易黒字相手国でもある。対中貿易黒字は2003年以降急速に拡大しており、2004年の対中貿易黒字額は貿易黒字全体(381.6億米ドル)の約5割に達したほか、2003年の貿易黒字のうち中国向けの部品素材関連輸出が占める比率は7割に達したとされる。

表7 対中輸出上位10品目(HS4桁基準)

(単位:100万ドル、%)

2003年	品目名	金額(比率%)
1	コンピューター周辺機器	2,205 (6.3)
2	無線通信部品	2,064 (5.9)
3	コンピューター	1,678 (4.8)
4	石油製品	1,555 (4.4)
5	無線通信部品	1,357 (3.9)
6	半導体	1,249 (3.6)
7	環式炭化水素	1,133 (3.2)
8	電子管	1,128 (3.2)
9	ポリカルボン酸並びにその酸無水物	1,081 (3.1)
10	自動車部品	847 (2.4)

図 韓国の輸出相手国比率の推移



(出所) 韓国貿易協会

2004年	品目名	金額(比率%)
1	無線通信部品	3,500 (7.0)
2	コンピューター周辺機器	3,406 (6.8)
3	半導体	2,662 (5.3)
4	石油製品	2,469 (5.0)
5	コンピューター	2,222 (4.5)
6	液晶デバイス・光学機器	2,052 (4.1)
7	ポリカルボン酸並びにその酸無水物	1,770 (3.6)
8	環式炭化水素	1,683 (3.4)
9	自動車部品	1,632 (3.3)
10	ステンレス	1,396 (2.8)

(出所) 韓国貿易協会

3. 対中投資の後にくるもの

最近では殆ど聞かれることはないが、日本では以前、中国脅威論があった。これは日本製造業の中国への生産拠点移転が進み、中国製造業の競争力が高まった結果、日本国内に安価な中国製品が大量に輸入され、更には日本製造業の空洞化と失業の増大に繋がるというものであった。

韓国でも急速に進む製造業の中国移転に対しては空洞化を懸念する向きもあるが、現時点では中国に対して巨額の貿易黒字を抱えていることもあり、経済面の中国依存度に対する警戒感はそのほど広がってはいないようである。

中国向け輸出のうち、中間財が8割を占め、貿易黒字に占める中国向けの部品素材関連輸出比率が7割に達するという中国集中メリットが中国依存リスクに転落する恐れはないのだろうか。

海外投資が輸出入を通じて自国経済に与える影響については一般的には次のようなものが考えられる。まずは輸出については、海外に進出した企業が工業設立や生産に必要な資本財や中間財・部品などを自国から輸入することで自国輸出が増加する「輸出誘発効果」と海外進出企業が現地及び第3国市場に消費財を販売・輸出することにより自国輸出が減少する「輸出代替効果」である。輸入については海外進出企業が自国に輸出を行なうことで自国の輸入が増加する「逆輸入効果」が挙げられる。

産業資源部の調査に拠れば、2003年の韓国企業と海外進出企業間の内部取引（Inter Trade）は中間財・部品、資本財の輸出に伴う輸出誘発効果額が125.2億米ドル、海外進出企業からの逆輸入効果額が56.6億米ドル、更には海外進出企業からの輸出による輸出代替効果額が22.2億米ドルとなり、最終的には46.4億米ドルの貿易黒字と試算されている。中国進出企業についての輸出代替効果は不明であるが、輸出が37.6億米ドル、輸入が22.4億米ドルで

15.2億米ドルの貿易黒字を記録した。投資残高に対する輸出誘発効果は154.1%、輸入91.9%となっており、62.2%の貿易収支改善効果があると韓国輸出入銀行は分析している。これは前項で確認したとおりに、韓国の対中投資拡大に伴う中間財・部品の輸出の増加によるところが大きいとみられるが、その持続可能性については疑問がある。

韓国産業銀行が2003年における韓国の輸出比率が0.5%以上の27品目（総輸出の92.2%、総輸入の79.7%を占める）のうち21品目を選定して、品目毎に算出した貿易特化指数 $\langle (\text{輸出額} - \text{輸入額}) \div (\text{輸出額} + \text{輸入額}) \times 100 \rangle$ を利用して中国（対象品目は韓国と同様、総輸出の69.5%、総輸入の82.5%を占める）との業種別競争力比較を行なった結果、99年から03年までの推移では、韓国の対中国競争力が強化された品目は8品目、反対に競争力が低下したのは13品目に達しており、競争力の低下が進んでいることが確認された。同様に貿易特化指数を利用した性質別競争力比較では2003年現在、労働、資本、技術集約的産業全般において韓国が中国に比べて優位にあるものの、99年から03年までの推移では、韓国の対中国競争力が低下しており、特に技術集約的部門の低下が目立つ結果となった（表8）。

これは中国に進出したその他の外資系企業の中国での生産拡大により韓国と中国の技術格差が縮まってきたことを意味する。従来、中国内の部品素材産業の競争力は韓国に比べて劣位にあると言われ、中国に進出した韓国企業の多くは製造部品の多くは韓国からの輸入に依存してきたが、この数年間そうした動きに変化が生じ

表8 貿易特化指数による比較

↓99-03 推移	性質別	韓国優位	競合	中国優位
競争力強化	労働集約的	2	1	
	資本集約的	2		
	技術集約的	2		2
競争力低下	労働集約的	4		2
	資本集約的	2	2	1
	技術集約的	5	1	
合計	労働集約的	6	1	2
	資本集約的	4	2	1
	技術集約的	8	1	2

（出所）韓国産業銀行

ている。2000年に38.5%に過ぎなかった韓国現地進出企業の現地購買比率は2001年には45.9%になり、韓国からの輸入比率(39.8%)を逆転した。2003年には現地購買比率が48.9%と5割近くまで伸びた一方で、韓国からの輸入比率は37.5%と減少傾向が続いており、今後こうした現象は続くと思われる(表9)。

今後、中国の国内産業の高度化が更に進めば、中国進出企業が部品などを韓国からの輸入に頼る必要性が低下することから、対中投資に伴う輸出促進効果も低下することが懸念される。

韓国が中国に対して巨額の貿易黒字を維持しているのは中間財の輸出に因るところが大きく、1次産品(2004年24.0億ドルの貿易赤字)や最終財(同14.7億ドルの貿易赤字)は大幅な輸入超過となっている。特に最終消費財については食料品、衣類、電子製品などの輸入増を背景に41.0億ドルの貿易赤字を計上している。韓国が中国から輸入する国内用消費財の伸び率は全体の伸び率を大きく上回っており、全体に占める比率も過去5年間で10%近く上昇して輸入全体の1/3に達するなど中国製品の攻勢が続いている(表10)。

また、現地市場開拓や第3国市場向け輸出を目的に中国に進出した韓国企業が現地販売や輸出において技術競争力が高まった中国企業との競争激化を回避して韓国向けの輸出に活路を見出そうとする場合には対中輸入が増加する可能

表9 中国進出企業の購買先比率の推移

(単位:%)

	現地購買比率	対韓国輸入比率	第3国輸入比率
2000	38.5	45.3	16.3
2001	45.9	39.8	14.3
2002	47.2	39.5	13.2
2003	48.9	37.5	13.6

(出所) 韓国輸出入銀行

表10 内需用消費財の輸入動向

(単位:%)

	全体伸び率	対中国伸び率	対中国比率
2000	37.2	50.3	20.0
2001	10.8	25.8	21.9
2002	30.6	43.0	24.9
2003	12.3	19.7	27.3
2004	7.2	16.3	29.1

(注) 穀物を除く

(出所) 関税庁

性もある。

中国の対韓国輸出に占める部品の比率は1998年11.5%から2004年には18.7%に、資本財の比率も12.2%から17.8%に高まっており、中国からの輸入が徐々に技術集約的な産業に移転しつつあるとみることもできるからである。

おわりに

韓国の2004年の実質GDP(国民総生産)成長率は前年比4.6%に留まり、政府が目標として掲げていた5%成長は達成できなかった。これは民間消費が98年以来のマイナス成長となった前年に引き続き2年連続でマイナス成長を記録したこと、前年に国内を下支えした建設投資が大きく鈍化したことがその背景にあるが、その一方で重化学工業製品を中心とした財の輸出が同21.0%の伸びを見せるなか、輸入は国内低迷の煽りを受けて伸び悩んだことから、外需(純輸出)は同7.2%の高い伸び率となった。

こうした輸出の経済成長に占める寄与率は2004年には93.3%に達し、2004年には輸出がGDPに占める比率が37.8%に達した。

外需に過度に依存する韓国においては、中国に対する依存度の高さはメリットでもあり、リスクでもある。韓国はこれまで巨額の対中投資を行い、それに伴う貿易黒字を享受してきたが、今後、輸出促進効果が剥落し、逆輸入効果が強まる事態になれば、対中貿易収支が急速に悪化し、最悪の場合には貿易赤字に転落する「ブーメラン効果」のリスクも内包していることを認識しておく必要がある。

中国への投資メリットは労働コストを中心に年々薄らいでいることに加え、中国企業との技術格差も縮小しており、従来の進出形態も見直しの時期に来ているのではないか。今後は労働集約的な産業については中国以外の国、例えばベトナムなどの後発ASEAN諸国への投資を検討する一方で、技術集約的な産業の国内回帰や外国人投資の誘致の受け皿と成りうる投資環境整備も必要となると思われる。